



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森下 博
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 松嶋 雄司（TEL）0577-32-0390
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,883	3.8	403	△23.7	394	△35.0	226	△40.7
2024年3月期中間期	3,742	6.3	529	6.9	607	6.9	382	△5.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 175百万円（△62.4%） 2024年3月期中間期 466百万円（11.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 34.89	円 銭 —
2024年3月期中間期	59.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 12,530	百万円 10,207	% 80.7
2024年3月期	12,148	10,157	82.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 10,115百万円 2024年3月期 10,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2025年3月期	—	16.00			
2025年3月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,530	△0.1	580	△40.1	627	△42.5	382	△47.4	58.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,028,000株	2024年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	522,808株	2024年3月期	540,934株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,492,316株	2024年3月期中間期	6,475,016株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における工作機械業界は、2024年9月の受注総額が1,253億円、うち内需が415億円、外需が838億円と、いずれも前年同期比で減少しております。今後については、中国においては各分野への投資の増加が期待されるものの、経済の構造的不況や補助金効果の持続性への不透明感が継続しております。欧州や北米については利下げの効果が期待されている他、11月に米国大統領選挙が控えており、新政権の経済や通商に関する政策を注視する必要があります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については「APX-105」「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、新機種である「SPG-XV」「APX-40」等の市場投入を進め、さらなる需要の拡大に取り組むほか、国内外の各種展示会への出展を見据えた、各分野の新製品の研究開発を継続して行っております。なお、「デジタルプロファイル研削盤SPG-XV」が、第54回機械工業デザイン賞IDEAの「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞いたしました。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店に当社製品を展示し北米のお客様に向けた受注活動を行っております。欧州地域においては、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbHに営業担当者およびアフターサービス担当者を配置し、欧州での受注販売活動やアフターサービスの強化を図っております。アジア地域においては、台湾の連結子会社である和井田精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,883百万円(前年同期比3.8%増)と前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、海外展開のための欧州子会社や海外支店に係る経費の増加、生産性向上のための設備投資、新製品や新分野開発の拡大にともなう研究開発費の増加等により、営業利益は403百万円(前年同期比23.7%減)、経常利益は394百万円(前年同期比35.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は226百万円(前年同期比40.7%減)となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内向けの販売は増加したものの、中国およびアジア地域向けの販売は減少し、売上高は793百万円(前年同期比9.1%減)となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の20.4%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

主に中国および欧州等の地域向けの販売が増加し、売上高は2,482百万円(前年同期比22.1%増)となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の63.9%を占めております。

(その他の機械)

その他の機械については、売上高は65百万円(前年同期比70.9%減)となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.7%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は541百万円(前年同期比11.4%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の13.9%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

総資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、12,530百万円となりました。これは、主として売掛金が413百万円、仕掛品が124百万円、無形固定資産が129百万円増加し、現金及び預金が114百万円、契約資産が242百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、2,322百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が195百万円、長期借入金が163百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、10,207百万円となりました。これは、主として利益剰余金が96百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、3,882百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。(前年同期は898百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益395百万円、減価償却費184百万円、仕入債務の増加額195百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額143百万円、棚卸資産の増加額236百万円、その他の負債の減少額142百万円、法人税等の支払額155百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、179百万円となりました。(前年同期は104百万円の支出)

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出127百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、94百万円となりました。(前年同期は252百万円の支出)

収入の主な内訳は、短期借入による収入100百万円、長期借入による収入300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出136百万円、配当金の支払額129百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年11月5日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,682	4,222,981
受取手形	10,089	11,792
電子記録債権	106,120	134,041
売掛金	1,383,020	1,796,133
契約資産	272,234	29,651
商品及び製品	78,439	111,767
仕掛品	1,401,206	1,525,536
原材料及び貯蔵品	776,991	769,823
その他	246,088	332,912
流動資産合計	8,611,873	8,934,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	497,082	473,297
機械装置及び運搬具(純額)	903,386	894,606
土地	853,090	853,090
リース資産(純額)	102,125	95,675
その他(純額)	156,908	133,859
建設仮勘定	179,131	213,000
有形固定資産合計	2,691,725	2,663,528
無形固定資産	285,635	415,525
投資その他の資産		
投資有価証券	410,017	352,723
繰延税金資産	108,568	123,783
その他	40,363	39,925
投資その他の資産合計	558,949	516,431
固定資産合計	3,536,309	3,595,486
資産合計	12,148,183	12,530,126

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,987	612,751
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	266,737	273,040
未払法人税等	113,948	138,612
役員賞与引当金	68,790	-
製品保証引当金	10,060	10,630
リース債務	13,319	13,457
その他	563,569	490,748
流動負債合計	1,453,412	1,619,241
固定負債		
長期借入金	129,690	286,682
製品保証引当金	20,109	17,923
退職給付に係る負債	237,302	256,213
長期リース債務	100,095	93,331
長期末払金	49,030	49,030
繰延税金負債	1,309	-
固定負債合計	537,536	703,181
負債合計	1,990,949	2,322,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	899,319	904,652
利益剰余金	8,431,203	8,527,965
自己株式	△367,155	△354,852
株主資本合計	9,806,666	9,921,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,148	156,179
為替換算調整勘定	47,499	38,701
その他の包括利益累計額合計	251,647	194,880
非支配株主持分	98,919	91,757
純資産合計	10,157,234	10,207,702
負債純資産合計	12,148,183	12,530,126

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,742,303	3,883,209
売上原価	2,272,257	2,406,980
売上総利益	1,470,045	1,476,229
販売費及び一般管理費	940,947	1,072,380
営業利益	529,098	403,848
営業外収益		
受取利息	7,212	9,990
受取配当金	5,826	7,262
受取賃貸料	5,874	6,216
為替差益	52,623	-
その他	11,663	4,356
営業外収益合計	83,200	27,826
営業外費用		
支払利息	1,690	2,462
不動産賃貸原価	3,192	3,221
為替差損	-	31,328
その他	-	94
営業外費用合計	4,883	37,107
経常利益	607,415	394,567
特別利益		
固定資産売却益	199	679
特別利益合計	199	679
特別損失		
固定資産除却損	465	0
減損損失	50,823	-
特別損失合計	51,288	0
税金等調整前中間純利益	556,327	395,247
法人税、住民税及び事業税	180,009	164,824
法人税等調整額	△12,123	△5,766
法人税等合計	167,886	159,058
中間純利益	388,440	236,189
非支配株主に帰属する中間純利益	6,411	9,686
親会社株主に帰属する中間純利益	382,028	226,502

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	388,440	236,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,621	△47,969
為替換算調整勘定	16,553	△12,923
その他の包括利益合計	78,174	△60,892
中間包括利益	466,614	175,296
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	455,011	169,735
非支配株主に係る中間包括利益	11,602	5,560

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	556,327	395,247
減価償却費	136,250	184,037
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,362	△1,615
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,950	△68,790
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,318	18,911
受取利息及び受取配当金	△13,039	△17,253
支払利息	1,690	2,462
為替差損益(△は益)	△31,013	25,604
減損損失	50,823	-
固定資産売却益	△199	△679
固定資産除却損	465	0
売上債権の増減額(△は増加)	507,325	△143,026
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,759	△236,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,276	195,764
その他の資産の増減額(△は増加)	75,971	△67,412
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,403	△142,229
小計	1,043,892	144,215
利息及び配当金の受取額	12,300	15,947
利息の支払額	△1,643	△2,562
法人税等の支払額	△156,096	△155,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,452	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,951	△52,091
有形固定資産の売却による収入	200	680
無形固定資産の取得による支出	△53,333	△127,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,085	△179,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△20,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△123,359	△136,705
リース債務の返済による支出	-	△6,625
配当金の支払額	△129,402	△129,741
非支配株主への配当金の支払額	-	△12,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,761	94,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,147	△31,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	580,753	△114,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,634,013	3,997,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,214,766	3,882,981

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。